

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度予算（暫定予算を含む）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和8年2月5日

分任支出負担行為担当官

東京港湾事務所長 加藤 絵万

1 調達内容

- (1) 契 約 名 令和8年度 東京港湾事務所車両管理業務（電子調達対象案件）
- (2) 契約内容 別冊仕様書による
- (3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 履行場所 当所指定の場所（詳細は仕様書による）
- (5) 入札方法

入札は基本月額1ヶ月あたりの単価にて実施し、落札者と過不足走行料、業務を履行しなかった場合、履行時間外に業務を履行した場合の単価について見積合わせを行う。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、一般競争参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、開札の時までに当該資格の決定を受けかつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (3) 下記①に該当し、②～④いずれかの条件を満たす車両管理責任者及び車両管理責任者代理を本業務に配置できること。なお、年数の算定においては、特に定めのない限り、令和8年2月1日現在を基準とする。
 - ① 関東地方整備局管内に常駐できる者
 - ② 道路交通法第74条の3に定める安全運転管理者の選任を受け、1年以上の運転管理

の実務経験を有する者

③ 3年以上の運転管理の実務経験を有する者

④ 道路運送法又は貨物自動車運送事業法に定める運行管理者の資格を有し、1年以上の運転管理の実務経験を有する者

注) 運転管理の実務とは、「自動車の運転手に対し、運転について指示、指導し監督すること」をいう。

- (4) 業務を確実かつ円滑に実施できる体制を確保するための本店、支店又は営業所のいずれかが関東地方整備局管内に所在すること。
- (5) 会社更生法に基づき更正手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立がなされている者（再審査を受けたものを除く）でないこと。
- (6) 申請書の提出期限の日から開札の時まで（4月1日契約の入札で落札決定を保留している場合は落札決定の時まで）の期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港官第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (9) 電子調達システムによる場合は電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札説明書の交付場所、交付期間及び交付方法、また契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1) 場所

〒136-0082 東京都江東区新木場1-6-25

東京港湾事務所 品質管理課 契約審査係

電話 03-5534-1361

Mail: pa.ktr-tkw-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

(2) 電子調達システムのアドレス及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

問い合わせ先：3(1)と同じ

(3) 交付期間及び方法

下記(ア)、(イ)の配付期間、方法で配付する。

(ア) 入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和8年2月5日から令和8年3月11日まで。

(イ) 上記(ア)によりがたい場合は次の場所で配付する。

(1)の場所と同じ。配付期間は令和8年2月5日から令和8年3月11日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から18時00分まで。

(4) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書類データ（証明書等）の受領期限

令和8年2月18日 12時00分

(5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限

令和8年3月 9日 14時00分

(6) 開札の日時及び場所

令和8年3月11日 11時00分

東京都江東区新木場1-6-25

東京港湾事務所 入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要。

(5) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格を持って入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 落札決定及び契約締結日は令和8年4月1日とするが、令和8年4月1日までに令和8年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は4月2日以降、予算が成立した日とする。なお、この場合であっても上記1.（3）に記載の履行期間は令和8年4月1日からとする

(7) 暫定予算になった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のための契約とする。

(8) 本業務における予定価格の作成にあたっては、令和8年度労務単価を適用する。

(9) 詳細は入札説明書による。